

. 税効果会計関係の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	18,970	16,126
損金算入限度超過額		
減価償却資産超過額	3,684	2,832
税法上の繰延資産償却超過額	2,258	2,455
固定資産未実現消去に係る税効果	14,274	15,539
その他	12,265	7,795
繰延税金資産 合計	51,453	44,748
繰延税金負債		
その他	636	614
繰延税金負債 合計	636	614
繰延税金資産 純額	50,817	44,133

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にふくまれている。

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
固定資産 - 繰延税金資産	43,319	40,507
流動資産 - 繰延税金資産	7,827	3,960
固定負債 - 繰延税金負債	329	334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	36.00	36.00
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35	1.66
受入配当金等永久に益金に算入されない項目	0.80	1.07
親子会社間において事業税の課税方法が異なることによる差異	2.03	1.50
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.29	-
その他	1.58	2.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.45	40.91

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した連結子会社11社のうち6社の法定実効税率は、前期42.06%、当期40.69%であり、当期における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が98百万円減少し、当期費用に計上された法人税等の金額が102百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が4百万円増加している。